

連載 情報システムの本質に迫る

第 122 回 Post-truth Information Systems

芳賀 正憲

太平洋戦争末期、「竹槍では間に合わぬ、飛行機だ、海洋航空機だ」という記事を書いたジャーナリストがいました。一億玉砕の掛け声のもと竹槍訓練を実施していた東條首相は、激怒し彼を二等兵として懲罰召集。しかし当時このジャーナリスト（37歳）の世代は、召集の対象になっていませんでした。抗議を受けた陸軍は、同世代250名を追加召集して、辻褄を合せました。ジャーナリストは海軍の擁護があり、3か月で召集解除になりましたが、250名は硫黄島に送られ、全員戦死しました。

加計学園のみに獣医学部の新設が認められたことについて、理事長がお友達だからではないかと批判を受けた安倍首相は6月24日突然、「速やかに全国展開を目指したい。地域に関係なく2校でも3校でも、意欲があれば新設を認める」と表明し、辻褄を合せようとしていました。

この発言は専門家から、獣医師教育の現状と課題を全く理解していない暴論と見なされた上、そもそも安倍首相は、自分は加計学園の認定にまったく関与していない、大学設置の認定プロセスに自分が関与できる仕組みにもなっていないと力説していたのですから、その言葉とも矛盾しています。

都議選の最中に、このように辻褄を合わせるためだけの杜撰な政策が表明されたことは、大戦末期の東條首相と同様、安倍首相がこの問題でかなり追いつめられていることを示しています。

加計学園問題については、岩盤規制に穴をあけるのはよいことである、ただ、穴の先に特定の法人のみが存在したことが不適切だった、という意見があります。しかし、この前提にも問題があります。規制の撤廃は、すべてのシステムについて是とされるものではありません。

情報システム学会では、分権化市場経済と集権化計画経済がいずれも理想システム（本質モデル）であり、社会システムに対して組み合わせて適用すべきことを明らかにしており、すでに『新情報システム学序説』等で説明しています。このとき、経済システムは前者を主とすべきで、また教育、医療、福祉等は、後者を主とすべきことも述べています。大学の設置には、私学であっても多額の公的資金の投入が必要であり、当然のことながら後者の対象になります。

現在、Post-truth という妖怪が、世界を徘徊しています。Post-truth に関しては、日本の安倍政権が欧州、米国に先駆けましたが、防衛省の日報問題、森友・加計学園問題を通

じて、Post-truth の情報システムは、今やきわまって来たと言えるでしょう。社会的システムは、通常、繁栄のあとに没落が待っています。Post-truth システムといえども、例外ではあり得ません。

森友問題では、国有地が格安の値段で特定の法人に払い下げられました。所管の財務省理財局長は、その経緯について、記録がない、記憶がないと、国会答弁で真実を隠し続けました。局長は、このたび順当に国税庁長官に栄進しましたが、国民の利益に背を向け、トップに忠義を尽くすことで昇進していく構図は、反社会的集団と類似のものと言えるでしょう。

現在、日本の官僚上層部のほとんどは、本来の顧客である国民ではなく、官邸の方を向いて仕事をしていると言われています。人事権が官邸に握られているからです。しかし、それによって真実が隠蔽されることがあれば、それは国民にとって何よりも恐ろしいことです。

一方、加計学園問題では、官僚機構から真実の一端が国民に知られるという、本来の官僚の役割が果たされた特筆すべき事例となりました。

5月17日、加計学園が国家戦略特区に獣医学部を新設する計画について、内閣府が「官邸の最高レベルが言っている」「総理のご意向だと聞いている」と発言した記録が、文書として文科省に存在していることを朝日新聞が報じました。

官房長官は、当日直ちに「怪文書みたいな文書」として、その信頼性を否定、文科相も19日、「該当する文書の存在は確認できなかった」とする調査結果を発表しました。

注目すべきは、官僚トップだった文科省前次官の前川喜平氏が、マスメディア各社のインタビューや記者会見を通じて、「あったことをなかったことにはできない」、「担当課から受け取った文書で間違いはない」と文書の存在を全面肯定、特区選定の経緯について、「公正公平であるべき行政のあり方がゆがめられた」と問題提起をしたことです。

発言する前川氏に対して、官邸と一部マスメディアの対応は、醜悪さをきわめました。

官邸は、特区選定の経緯について誠実に説明するのではなく、前川氏の人格を攻撃することにより、社会的に抹殺、その発言の信頼性を失わせようとした。言論を封殺しようとするのですから、情報操作による一種の白色テロです。

読売新聞がこの企てに加担、前川氏の、スキャンダルと一般に誤解を与えるような記事を5月22日掲載しました。また、この件も含め、官房長官自ら、前川氏に対する人格攻撃を繰り返しました。

しかし官邸の企ては失敗しました。週刊誌等がたんねんにフォローした結果、むしろ前川氏の人格の高潔さが明らかになったからです。6月3～4日に行われたTBSの世論調査によると、前川氏と政府のどちらの説明を信じるかという質問に対して、前川氏58%、

政府19%と、約3倍の人が前川氏の説明に信頼をおいていました。

6月23日の日本記者クラブにおける会見で前川氏が話された、加計問題に関するマスメディアの対応は、メディアの現状を示すものとして記憶にとどめておいてよいと思われます。

その1つは、NHKに関してです。

加計学園にかかわる文書の信憑性や、官邸からの働きかけの問題について、前川氏に最初にインタビューを行なったのはNHKです。しかし、その映像は6月23日現在、放送されないままになっています。

また、真相をあらわす内部文書の中でも決定的な、9月26日の「官邸の最高レベルが言っていること」という文言が入っている文書は、朝日新聞が報じる前の夜にNHKが報じています。しかし、核心の部分は、なぜか黒塗りにしていました。

NHKでは、現場の記者ががんばって、他社に先駆けて的確な取材をしていることが分かります。しかし、その内容を上層部がチェック、政権に不利な情報を隠ぺいしている可能性があります。

前川氏は、いわゆる“御用記者”についても言及されました。前川氏の発言は次のとおりです。

「報道番組をみておりますと、コメンテーターの中には、いかなる状況証拠や文書が出てきたとしても、官邸の擁護しかないという方がいらっしゃいます。そういう方のお名前は差し控えますけれども、森友学園のときも、そういうことが繰り返し行われていたわけですけれども、森友学園の問題で官邸を擁護するコメントを出し続けた方の中には、ご本人の性犯罪が警察によってもみ消されたのではないかという疑惑を受けている方もいらっしゃるわけであります。」

前川氏は名前を差し控えられましたが、ウェブサイトの中に御用コメンテーターのランキングを掲載しているものがあります。それによると、今年の1月現在第1位は、言わずと知れたT氏であり、第2位が犯罪もみ消し疑惑のY氏です。NHKのI記者も、第7位にランキングされています。

倫理感のあるジャーナリストなら、このようなところにランキングされて恥ずかしく思うはずですが、堂々とテレビに出続けていることが、Post-truth社会への変質を表わしていて、問題は深刻です。

報道の自由度ランキングで、2017年、日本は72位です。2010年の11位から大きく落ち込みました。なお、今年1位はノルウェーで、2～4位にも北欧諸国がはいっています。米国は43位、韓国は63位です。

6月23日の日本記者クラブにおける会見で、前川氏はメディアの人たちを前に、次のように語りかけられました。

「いまの日本の国の国家権力とメディアの関係については、非常に不安を覚えるわけがあります。その国家権力と「第四の権力」とまで言われるメディアの関係を、国民の視点から問い直すという必要性、またそのメディアの方々の中で、自浄作用が生じるということを私は強く期待したいと思っております。」

Post-truth に加担する官僚に対しては、5月、京都大学法学部の高山佳奈子教授が、共謀罪に反対する集会の中で次のように呼びかけています。直接的には、検察、外務官僚を対象にしていますが、全省庁の官僚に共通する呼びかけです。(独立系ウェブジャーナル I W J アーカイブ参照)

「検察、外務官僚の皆さん、日本国のためにあなたたちは就職したんじゃないですか？ 今、明らかに国益に反することが行われています。腐敗した組織のために、不正に加担することがあなたたちの人生の価値ですか？ 巨悪を隠蔽するのがあなたたちの職務的な誇りなんですか？

前川・前文科事務次官は不正を告発いたしました。一部の省庁からは内部告発が出てきております。もし、親族や子孫の方々に悪名を着せたくないのであれば、人に迷惑をかけたくないのであれば、今、やはり不正の告発に踏み切るべきではないでしょうか？ 何のために国民の税金を使っているんですか？

皆さんが動いてくださるまで私たちは働きかけ続けます。一緒に市民の皆さんと粘り強く頑張ってまいります。」

「技術者倫理」は、いわゆる技術者だけでなく、すべての職業人が基本とすべき価値判断基準です。

組織が重大な不正を犯していると組織の成員が信じる時、成員は次の条件のもと、情報を公開（内部告発：Whistle-blowing）しなければなりません。

- (1) 一般市民に及ぼす影響が、本物かつ重大と考えられる。
- (2) 成員は、その懸念をすでに上司に報告している。
- (3) 上司から満足な回答が得られず、ほかに組織内に打開策がない。
- (4) 成員が情報公開することによって、一般市民にその問題を正しく判断する機会を与えることができる。

今の日本は、社会的観点から組織のわくを超えて、Truth を語る人材を多数必要としています。Post-truth 時代の先駆けとなった日本は、政治家、官僚、ジャーナリスト、一般市民が一丸となって、Post-post-truth 時代の先駆けともなっていきたいものです。

この連載では、情報と情報システムの本質に関わるトピックを取り上げていきます。
皆様からも、ご意見を頂ければ幸いです。